



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社 タカキタ 上場取引所 東 名
コード番号 6325 URL <https://www.takakita-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤澤 龍也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 川部 和史 TEL 0595-63-3111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,297	9.8	15	—	35	—	32	—
2026年3月期第1四半期	1,181	△25.2	△93	—	△78	—	△56	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	2.83	2.79
2026年3月期第1四半期	△5.00	—

(注) 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,821	8,423	85.3
2026年3月期	9,854	8,376	84.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,376百万円 2026年3月期 8,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	17.6	150	772.4	168	313.4	109	519.1	9.62
通期	7,000	6.9	346	6.0	378	0.5	248	20.6	21.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	14,000,000株	2026年3月期	14,000,000株
2027年3月期1Q	2,637,093株	2026年3月期	2,706,293株
2027年3月期1Q	11,311,007株	2026年3月期1Q	11,293,740株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(四半期貸借対照表に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化や資源・原材料価格の動向など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当事業年度は、『変革スピードを加速し 確かな成長軌道へ Offensive120^{*}』をスローガンに、第2期中期事業計画（2027年3月期から2029年3月期まで）の初年度として、第1期中期事業計画の目標未達に対する課題と反省を踏まえ、「成長軌道への回帰」と持続的成長に向けた収益構造改革に取り組んでおります。

農業機械事業におきましては、水田市場での需要が底堅く推移した一方、主力となる畜産・酪農市場では、飼料価格や資材価格、人件費等の高止まりが農家経営を圧迫しており、生産者の設備投資には慎重な姿勢がみられるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。国内売上高は、前事業年度からの受注残であった主力の牧草梱包作業機ロールベアラおよびコンビラップマシンの納品が順調に進捗したことに加え、水田市場向け新製品マルチグレーダの販売伸長や、アフターパーツ販売の増加により、増収となりました。海外売上高は、北米市場での販売が堅調に推移したことに加え、韓国市場向けのアフターパーツの販売増および新規市場であるインド向けの販売が寄与し、増収となりました。農業機械事業全体の売上高は、前年同期比1億3百万円増加し11億86百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

軸受事業におきましては、得意先からの受注が増加した結果、売上高は前年同期比12百万円増加し1億11百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期比1億15百万円増加し12億97百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加に伴う生産量の増加に加え、内製化の進展により売上原価率が改善したことから、営業利益15百万円（前年同期は営業損失93百万円）、経常利益35百万円（前年同期は経常損失78百万円）となりました。また、四半期純利益は32百万円（前年同期は四半期純損失56百万円）となりました。

* Offensive120：2033年3月期に迎える創業120周年を見据えた長期経営計画

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は55億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億57百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億65百万円、商品及び製品が2億74百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が4億88百万円、電子記録債権が4億31百万円、未収入金が1億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は43億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億25百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億2百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、98億21百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は11億36百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が1億45百万円増加し、設備関係電子記録債務が2億27百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億61百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が14百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、13億98百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は84億23百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が70百万円増加し、新株予約権が30百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.3%（前事業年度末は84.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年4月30日に発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,666,676	2,232,191
受取手形及び売掛金	1,096,054	607,593
電子記録債権	1,171,532	739,777
商品及び製品	816,405	1,090,763
仕掛品	143,617	177,467
原材料及び貯蔵品	334,186	371,615
前払費用	19,197	18,415
未収入金	422,829	280,245
未収還付法人税等	5,883	—
前渡金	761	1,929
その他	803	896
流動資産合計	5,677,948	5,520,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,215,753	1,201,101
機械及び装置（純額）	402,602	384,214
土地	559,638	559,638
その他（純額）	244,949	243,972
有形固定資産合計	2,422,943	2,388,926
無形固定資産	99,358	122,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,108	1,202,567
前払年金費用	234,212	269,570
その他	320,005	318,292
貸倒引当金	△555	△555
投資その他の資産合計	1,653,771	1,789,876
固定資産合計	4,176,074	4,301,096
資産合計	9,854,022	9,821,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,352	375,448
電子記録債務	131,136	148,359
短期借入金	70,000	70,000
未払法人税等	—	4,082
契約負債	29,446	14,498
製品保証引当金	19,504	16,123
賞与引当金	91,432	35,314
設備関係電子記録債務	266,491	38,817
その他	332,239	434,255
流動負債合計	1,234,602	1,136,899
固定負債		
役員退職慰労引当金	4,100	1,640
繰延税金負債	218,119	232,418
その他	20,432	27,784
固定負債合計	242,651	261,843
負債合計	1,477,254	1,398,743

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	872,053	882,250
利益剰余金	6,298,514	6,274,064
自己株式	△792,179	△771,923
株主資本合計	7,728,388	7,734,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	571,722	642,523
繰延ヘッジ損益	△26	33
評価・換算差額等合計	571,695	642,557
新株予約権	76,683	46,299
純資産合計	8,376,767	8,423,248
負債純資産合計	9,854,022	9,821,991

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	1,181,379	1,297,174
売上原価	859,391	847,534
売上総利益	321,987	449,640
販売費及び一般管理費	415,434	434,528
営業利益又は営業損失（△）	△93,446	15,112
営業外収益		
受取利息	105	316
受取配当金	9,292	13,181
不動産賃貸料	5,699	5,562
その他	1,165	2,133
営業外収益合計	16,262	21,194
営業外費用		
支払利息	152	210
不動産賃貸原価	968	959
その他	218	124
営業外費用合計	1,339	1,294
経常利益又は経常損失（△）	△78,523	35,012
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産廃棄損	108	0
固定資産売却損	872	—
特別損失合計	981	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△79,435	35,012
法人税、住民税及び事業税	2,643	20,380
法人税等調整額	△25,599	△17,386
法人税等合計	△22,955	2,993
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△56,479	32,018

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	1,082,579	98,799	1,181,379	—	1,181,379
セグメント損失（△）	△91,379	△2,066	△93,446	—	△93,446

(注) セグメント損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- II 当第1四半期累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書 計上額（注）
	農業機械事業	軸受事業			
売上高	1,186,034	111,140	1,297,174	—	1,297,174
セグメント利益	3,642	11,470	15,112	—	15,112

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当第1四半期会計期間より、経営管理の観点から各報告セグメントの損益をより適切に表示するため、従来「セグメント利益の調整額」としていた鉄屑等のスクラップ売却代を、各報告セグメントの損益に含めることとしました。なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,610千円	68,577千円

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
未収入金	390,235千円	255,028千円